

サポーターズタイムズ

Supporters Times



2009年(平成21年)
7月1日(毎月1日発行)

No. 168

秋葉けんやサポーターズ事務所
自由民主党宮城県衆議院比例区第一支部
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

衆議院議員 秋葉 けんや 政策・活動レポート

購読料 年額6,000円

編集 集 (株)アクトジャパン



救急医療の充実に向けて

過日、ある市民から「家人が急病になり救急車を呼んだけれども、なかなか受け入れ先の病院が決まらず、結局、仙台市内の病院ではなく仙南の山元町まで搬送になり、とても不便であった」と改善を求める相談がありました。

救急出場は6.3秒に1回、国民27人に1人が救急搬送

救急出場の件数はこの10年間で52%以上増加しており、救急業務の重要性は増す一方です。特に、救急搬送における病院選定から医療機関における救急医療の提供までの一連の行為を迅速かつ円滑に実施することが、傷病者の救命率の向上に不可欠です。

現場到着まで平均7分、病院到着まで平均26.4分

現場までの到着に要した時間は平均7分ですが、病院まで到着するのにさらに平均で約20分要しているのが実情です。相談の事例の通り、受け入れの医療機関の選定が困難なために、搬送時間の長時間化になっているわけです。とりわけ深刻なのが重症患者(約4%)のケースと、産科・周産期の患者(約5.7%)のケース

で、救急隊が現場に到着してから現場を出発するまでに30分以上を要している点です。

受入医療機関の選定が難しく時間がかかってしまう現状にあるのは、そもそも救急医療に携わる医師が不足しているといった構造的な問題に加えて、地域によっては、傷病者の搬送や受入の際に、どういった順番で医療機関に要請を行い、どの医療機関に搬送するか等について、明確なルールが決められていないことや、情報伝達のミスリードなどがあります。

このような中、消防機関と医療機関との密な連携を一層強化していくために、消防庁を所管する総務省の総務大臣政務官を務めていた私は、当時、庁内に設置されている消防審議会に対して「消防機関と医療機関の連携のあり方」について、諮問するよう指示し、今春その答申がなされました。

結論を言えば、新たに都道府県に対して、救急搬送・受入れの実施に関するルールの策定とそのための組織の設置を求めるとともに、その実施状況を検証し、必要な見直しを随時行うことと、合わせて救急隊員等の教育の充実などが具体的に答申されましたので、まずはこれを早急に実現していきたいと思えます。

東北大学病院 1年365日 24時間診療

地元仙台では2006年10月、東北大学病院の東病棟1階全域に、念願だった『高度救命救急センター』(屋上にヘリポート)が開設されて3年目を迎えます。この高度救命救急センターでは重症傷病への対応が優先されるとともに、他の救命救急センターでは対応困難な広範囲熱傷、指肢切断、重症薬物中毒の診療が要件づけられるなど、まさに救急医療の中核施設としての役割を果たしていますが、今後とも救急医療の拡充に向けて更に汗を流して取り組んで参ります。

衆議院議員 秋葉 賢也

愛する街だから必死になれる、松下政経塾出身、47歳



政策 スポット

《郵政民営化は見直すべき》？



鳩山邦夫総務大臣の更迭という事態を招いた日本郵政の西川善文社長の再任問題。例えば、日本経済新聞社とテレビ東京が共同で実施した緊急世論調査によれば、麻生首相による鳩山前総務大臣の更迭について、「適切ではなかった」が56%で、「適切だった」の24%を大きく上回っていました(『日経新聞』2009年6月15日)。「かんぼの宿」の売却が国民の共有財産の売却であるという認識を欠いていたことや、またオリックスへの一括譲渡等の手続上の問題があった点から、西川社長を含めた経営陣の責任は否定できず看過できません。

ただ、ここで注意しなければならないのは、西川社長の再任問題が、いつの間にか、与野党において「郵政民営化見直し」の議論へとすり換えられていたことです。

平成17年の衆院総選挙で、圧倒的に民意を獲得したのは、当時の小泉総裁が掲げた「郵政民営化」でした。民意が支持した「郵政民営化」により、それまで納税義務のなかった郵政事業も、民間事業者と同様に税金を払うようになりました。例えば、日本郵政グループの平成20年度納税総額は、約4300億円(これは平成20年度の仙台市の標準財政規模約2177億円を大きく上回る額です)をあげています。

日本郵政によると、主な内訳は、次の通り。

法人税・住民税・事業税(合計約3010億円)
 印紙税(約320億円)、固定資産税(約200億円)
 消費税(約700億円)等

日本郵政グループの09期3月期決算	売上高(億円)	経常利益(億円)	純利益(億円)
日本郵政グループ	199617	8305	4227
日本郵便	18874	589	298
郵便局	13261	838	408
ゆうちょ銀行	24885	3825	2293
かんぼ生命	155337	2142	383

上記図表は、民営化後初めて発表された【通期決算】をまとめたもので、日本郵政グループの純利益は、秋以降の急速な景気悪化にも係らず4227億円に上りました。

少子高齢化社会において、郵政民営化による国の歳入増加は、従来であれば、将来、国民に課される税金の増額幅や社会保障水準の低下幅を小さくするのに役立ちます。

西川社長再任の問題が発端となり、与野党間で主張されはじめた「郵政民営化見直し」論争。しかし、問題は、鳩山前総務大臣が問題とした日本郵政経営陣の「かんぼの宿＝国民の共有財産」への認識の甘さ等、日本郵政の経営陣に対する経営責任の追及によって解決されるべきであって、「西川社長(郵政民営化)の再任拒否(見直し)」へと議論のすり替えが安易に行われるべきではないと、考えます。

ご存知でしたか？



皆さんから、様々な施策について寄せられるご質問にお答えします！

Q1 出産育児一時金制度とは？

→ 緊急の少子化対策として実施されるもので、ご本人が、出産後、出産費用を病院に支払った後に、所定の申請書に医師または市町村長から出生証明を受けて、保険者に提出することで、事後的に一時金が支給されています。

もっとも、出産前であっても、ご本人が病院と必要書類に記入していただくことで(受取代理契約)、病院が被保険者にかわって保険者から一時金を受け取り、出産費用に充てることも認められます。

Q2 出産一時金の支給額は？

→ ①産科医療補償制度に加入している病院で分娩した場合、一律38万円です。

②それ以外の病院で分娩した場合、35万円。

(*但し、今年10月から支給額が4万円アップします。)

Q3 不妊治療にも補助金が支給されるの？

→ はい。平成16年に創設された「特定不妊治療費助成事業」があります。これは配偶者間の不妊医療に要する費用の一部を支給するものですが、次のような条件をみたすことが必要です。

(1)対象治療法 対外受精及び顕微授精

(2)助成対象

(a)特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された、

(b)法律上の婚姻をしている夫婦で、

(c)夫婦合算の所得が730万円未満の方

(3)給付内容 1年度1回15万円を2回まで。

(通年5年まで支給)

Q4 「マル経融資」って？

→ 「小規模事業者経営改善資金融資」のことです。今年4月10日より、マル経融資の返済期間、融資限度額が拡充しました。

返済期間(運転資金)：7年(据置1年)

返済期間(設備資金)：10年(据置2年)

融資限度額：1500万円

(相談窓口) 仙台商工会議所 ☎ 022-265-8181

Q5 「雇用調整助成金」について教えて！

→ ①「中小企業緊急雇用安定助成金」として、支給限度日数(3年間で300日支給)の範囲内で、休業手当相当額の4/5が支給されます。(解雇等を行わない場合)

②「残業削減雇用維持奨励金」として、残業を削減し労働者の解雇を行わなかった場合、次の額が支給されます。

(a)有期契約労働者1人あたり 30万円/年

(b)受け入れている派遣労働者1人あたり 45万円/年

秋葉けんや活動レポート！ ～Active Photographs in Tokyo～

国会日程の合間も、立法政策をめぐり、国会議員や閣僚の先生方、都道府県知事や市町村長の方々と積極的に意見交換を行い、政策実現に向けて取り組んでいる秋葉代議士！そんな秋葉代議士の活動の一部を今月号もご紹介致します。

◎『北朝鮮の核実験に対する対抗措置』や『松島基地周辺対策の拡充』等を求め、浜田防衛大臣に進言！

6月3日早朝より都内ホテルで開催された「宮城県市長会」へ県選出の衆議院議員の一人として、秋葉代議士も出席させて戴きました。会では、県内の全市長より各市の実情に応じた要望を伺った後、秋葉代議士をはじめとする宮城県選出の国会議員の先生方と市長の皆様との間で、活発に意見が交わされました。市長会の席で阿部・東松島市長より要望頂いた「松島基地周辺対策の促進・拡充」の問題や党外交部会長代理として取り組んできた『北朝鮮の核実験に対する対抗措置』問題について、同会閉会後、秋葉代議士は防衛省を訪れ、浜田靖一防衛大臣に進言致しました。また、海賊テロ特別委員会委員として法案成立に尽力し4月23日衆院本会議で可決された『海賊対処法』の運用状況についても、浜田防衛大臣よりご説明頂きました。



大臣室にて浜田防衛大臣と

◎『政治改革』を巡り、橋下徹大阪府知事と意見交換！

世襲制限や資金管理団体の資産譲渡制限等により党改革を求める若手国会議員の勉強会（自民党を刷新する第三代会）が開催され、橋下徹大阪府知事が講演を行いました。

橋下知事より、「民主党への国民の期待が高まりを見せている。この状況が続けば、次の衆院選で自民・公明は惨敗に帰すだろう」との見方を示した後、ご自身の経験を踏まえ、「自民・公明の惨敗を食い止めるには国民が驚愕するような（実際には、「ギョーヘー」という表現を用いて）国家ビジョンを提示しなければならない！」と述べ、次の衆院総選挙の対策についてご見解を伺いました。



党本部にて橋下知事と

○無派閥議員が協力し国民本位の『マニフェスト』づくりを！

国際弁護士として有名であり、また秋葉代議士と同じ無派閥議員である、丸山和也参議院議員と懇談させて頂きました。

無派閥議員は、派閥の拘束を受けずに、国民の皆さんの声を国政に届けて施策に反映させることができるというメリットがあります。派閥の拘束のない無派閥議員が協力し、国民本位の『マニフェスト』を作り、有権者に示すことが重要です。



丸山和也参議院議員と

「タクシー特別措置法」成立！ ～秋葉代議士の提言がまたも法律に～

『特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適性化及び活性化に関する特別法（いわゆる「タクシー法案」）』が6月11日に衆院本会議で可決、19日には参院本会議で可決、成立しました！2002年の法改正でタクシーの規制が緩和されたことで、秋葉代議士の地元・仙台では、タクシー車両が急増し、タクシー運転手の労働条件は悪化し続ける状況が続いていました。このため、党の議連や勉強会に参加し、改善策を積極的に提言してきた秋葉代議士。4月20日に院内で開催された国土交通委員会では、同委員会理事を務める福井照衆議院議員（党国土交通部会長）からご推薦頂き、秋葉代議士が参考人質疑に立ちました。今月号では、減車の実効性を焦点にした秋葉代議士の質疑の一部をご報告致します。



国土交通委員会参考人質疑を行う秋葉代議士

【国土交通委員会議事録から一部抜粋】

「私の選挙区の仙台市は、現在、全国で唯一、道路交通法に基づく緊急調整地域に指定されておりまして、まさに全国でも最も供給過剰が著しい地域であります。この緊急調整地域として、供給過剰の仙台や運賃価格破綻の大阪などを挙げる事ができます。そこで仙台の供給過剰の実態についてご紹介させて頂きます。

例えば、仙台におけるタクシー車両一日一台当たりの営業収入で見た場合、2002年の道路運送法改正の直前にあたる平成13年には35,880円の収入があったのに対し、平成19年には24,000円にまで落ち込みました。

またタクシーの需要面では、お客さんがタクシーに乗りして走行した総距離でみると、平成13年度を100にした場合、平成19年度は94に減少、6ポイントも需要が減少しているのに対し、供給面では、延べ実在車両数で見ると平成13年度を100とした場合、平成19年度は148と、1.5倍近く増加しているのが実態です。

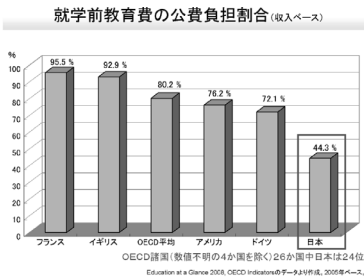
すなわち規制緩和以降、需要は6ポイント減っているにもかかわらず、供給は48ポイントも増えている。これでは黙っていても、いろいろな問題が生じてしまうのは当然のことでありまして、地元仙台の業界の会長さんの言葉を借りれば、今回の法改正も、激しく燃え上がる火事がようやく鎮火されたところに消防車が到着するような状況と同じだ、と言えるのではないかと。つまり、状況を的確に把握し事態を速やかに改善するために法改正を含む立法措置を講じてゆかなければならないのだと思っています。

国政ワンポイント

幼児教育の無償化を実現します!!

我が国の一般政府総支出に占める公財政教育支出は9.5%であり、OECD加盟国の中ではイタリアに次いで2番目に低い水準です。(OECD平均13.2%)また教育予算の対国内総生産(GDP)比は3.4%でOECD加盟国(データ比較可能な28カ国)最下位。さらに就学前教育費の公費負担割合も44.3%で、OECD加盟国中(データ比較可能な26カ国)24位。

(表1) ※2005年のデータ OECD発表資料より



(表1)

国の教育支出の割合が低いということは、教育費の私費負担の割合が大きいうこととなります。家計を圧迫している教育費の負担を軽減し、誰もが等しく学べる環境をつくるため、国による財政支援の拡充は必要不可欠です。

特に幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う大変重要なものであり、近年、幼児教育の無償化を実現する動きは諸外国でも数多く見られます。

諸外国における幼児教育の無償化に係る動き

国名	制度の概要
イギリス	・ 2004年までに全ての3~4歳児に対する幼児教育の無償化を実現。 (現在、「週12.5時間(2.5時間×5日)、年30週分」が無償で、2010年までに「週15時間、年30週分」が無償に。) ・ 5歳から初等学校に入学し、義務教育となる。
フランス	・ 主に3~5歳児を対象とした幼稚園は、99%が公立であり、無償。 ・ 6歳から小学校に入学し、義務教育となる。
アメリカ	【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】 ・ 主に5歳児を対象とする公立小学校付設の幼稚園は、無償。 ・ 通常は6歳から小学校に入学し、義務教育となるが、一部の州では5歳児を義務化。
ドイツ	【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】 ・ 3~5歳児を対象とした幼稚園は、基本的に有償。 ・ 2007年までに、4つの州・市で5歳児より無償化を導入。 ・ 6歳から基礎学校に入学し、義務教育となる。
韓国	・ 5歳児に対する幼児教育・保育の無償化の段階的実施が法定化されている。 (1999年より低所得層から順次拡大中。現在、5歳児の約30%が無償。) ・ 6歳から初等学校に入学し、義務教育となる。

文部科学省の研究会は、5月18日、中間報告をまとめ、幼稚園や保育所などに通う3~5歳児を対象に幼児教育の無償化を実施すべきであると、その実現には約7900億円の財源が必要という試算を盛り込みました。無償化には多大な財源が必要となりますが、未来を担う子供達のため教育分野に投資することは我が国の将来にとって大変重要です。幼児教育の無償化の実現に向け全力で頑張ります!!

秋葉けんやと語る会 ~ 国政報告会 ~

泉 区

日 時 7月29日(水) 19時~
場 所 南光台コミュニティセンター
(泉区南光台7-1-33)



宮城野区

日 時 7月30日(木) 19時~
場 所 幸町南コミュニティセンター
(宮城野区大槻10-27)

若林区

日 時 7月31日(金) 19時~
場 所 若林区中央市民センター
(若林区南小泉1-1-1)



老人に学ぶ④

米沢藩を救った仁政の名君として称えられる上杉鷹山。その鷹山が生涯"師"として仰いでいたのは細井平洲という儒学者でした。鷹山は14歳から平洲の教育を受け、17歳で藩主になった後も、平洲を米沢へ3度招聘し指導を受けています。改革を断行する若き藩主を支えたのは、この"師"の存在でした。平洲は、名君を育てた名教育者であったわけですが、その名教育者の教育論に興味深い喩があるのでご紹介します。(鳴鶴館遺草より ※現代語訳)

"人を教えるうえでの心得としては、菊好きの人が菊を作るようにしてはならないもので、百姓の菜・大根を作るように心得なければならないものです。菊好きの人が菊を作るといのは、見事に揃っている菊ばかりを咲かせようとするために、枝の多いのをもぎ取り、沢山のつぼみを摘み捨て、伸び過ぎたのを縮めたりして、自分の好み通りでない花は花壇の中に一本もないようにするもの。百姓の菜・大根作りというものは、一本一株も大事にし、一つの畑の中には上手に育ったもの、へばなものもあり、大小揃いでも、それぞれを大事に育て、良くできたもの、そうでないものも皆食用に活かすものです。この二つの育て方の違いをよくよく心得なさるべきです。人才は様ではなく、一概に自分に合うように育てようという偏った心持ちでは、教えられる人も耐えかねるといふものです。"

画一的な教育ではなく、子供達の個性や人間性を尊重した弾力的な教育を!と江戸時代の教育者が説いていたとは驚きです... (8月号につづく)

秋葉 賢也 (あきば けんや) プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、47才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- (財)松下政経塾卒業(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 総務大臣政務官や党副幹事長などを経て、現在、衆院では総務委員会理事、決算行政監視委員会理事、海賊対処・テロ防止特別委員会委員を務めるとともに党内では外交部会長代理、総務副部会長を兼任。
- 著書:「地方議会における議員立法」(文芸社)、「東北の夢創造」(ぎょうせい)。
- 趣味:野球、空手などスポーツ、音楽、映画。

